

# 全国市長会の

# 動き

8月20日～9月9日

全国市長会ホームページ  
(<https://www.mayors.or.jp/>)  
もご参照ください。

## #1 「自由民主党総務部会関係合同会議」に 松井会長等が出席

8月27日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から松井会長がオンラインで出席した。地方六団体を代表して、村井・全国知事会会長から、①令和7年度においても、一般財源総額について、令和6年度地方財政計画と実質的に同水準を確保し、充実にしたい。特に、令和6年人事院勧告に準じた給与改定等を適切に実施できるよう財源を確保いただきたい、②人口減少問題に戦略的に対応するため、政策を統括推進する司令塔組織の設置など、対策の強化を図っていただき



オンライン出席をする松井会長

たい、③資材価格の高騰下にあっても、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を着実に実施するため、例年以上の規模で予算を確保するとともに、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、継続的・安定的に必要な予算財源を確保していただきたい、④税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築していただきたい等について要請した。また、全国基地協議会からは会長の上地・横須賀市長が出席し、①令和7年度総務省予算概算要求に向けて、基地交付金及び調整交付金については、これまで3年ごとに増額されてきている経緯等を踏まえ、確実に増額を図ること、②今後の課題として、防衛施設の強靱化や厳しい安全保障環境を踏まえ、両交



要請する全国基地協議会会長の上地・横須賀市長



挨拶する松本・総務大臣

付金予算の確保に当たっては、これまでの定期的な見直しにこだわることなく、柔軟な対応を図ること、③調整交付金については、いわゆるシーリングにおいて、基地交付金と同様、義務的経費とすることについて要請をした。なお、指定都市市長会からは会長の久元・神戸市長が出席し、①大都市特例事務に係る所要額の税制上の措置、②地方財政計画に大都市特有の財政需要の算入強化、③特別自治市制度の創設等について要請した。

【財政部・社会文教部】

**#2** 「令和7年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月28日、都市税制調査委員会（委員長・富田・可児市長）をWEB会議により開催し、「令和7年度都市税制改正に関する意見」を決定した。同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」をはじめ、「固定資産税の安定的確保」、「地方たばこ税制度の堅持」等について提言している。また、同意見については、全国会議員、総務省、各政党に提出するとともに、令和7年度税制改正に向け、その実現方について要請活動を行うこととした。

【財政部】

**#3** 「第1回今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」が開催され、下鶴・鹿児島市長が出席

9月4日、「第1回今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議（主催：日本スポーツ協会）」が開催され、本会から下鶴・鹿児島市長が出席した。下鶴・鹿児島市長からは、国民スポーツ大会（旧・国民体育大会）は、地域のスポーツ振興や大会開催による地域経済の活性化に重要な役割を果たしてお

り、今後も継続して実施することが必要であるとした上で、各競技の会場地となる都市自治体では、施設整備費などの財政負担や大会運営するための人的負担などが大きく、将来に向かって持続可能なものとしていくためには、開催地の負担軽減を図ることが極めて重要であり、大会のスリム化に向けて、競技施設基準の見直しや更なる弾力的運用、経費負担の見直し、競技運営・施設整備に係る財政支援の充実や人的支援の創設など多面的に検討していくことが必要等の発言を行った。

【社会文教部】



発言する下鶴・鹿児島市長